

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

全般の状況

平成13年度のわが国経済は、個人消費が弱含みで推移するとともに、企業の生産が落ち込み、設備投資も減少するなど、年度を通じて景気は悪化を続けてまいりました。

この結果、当社の主たる事業である電気事業におきましては、当年度の総販売電力量は1,397億8千万キロワット時と前年度にくらべて2.2%の減少となりました。

その内訳を見ますと、「電灯」は、夏場後半の低気温や暖冬の影響により、443億5千万キロワット時と前年実績を0.1%下回りました。また、「電力」および自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、主に景気の悪化により産業用の需要が減少した結果、「電力」は550億キロワット時と前年実績を1.7%下回り、「特定規模需要」は404億3千万キロワット時と前年実績を4.9%下回りました。

供給面では、夏場前半の猛暑により最大電力需要が3,306万キロワットと5年ぶりに過去の最大実績を更新いたしました。水力・火力発電所の運転計画を変更するなど機動的な供給力確保に努めた結果、安定した需給状況を維持することができました。

一方、その他事業におきましては、厳しい経営環境にはありますが、グループ外への販売の推進や新規事業の展開を進めており、なかでも情報通信事業では、平成13年6月からPHSを利用したインターネット接続サービスやマンション向けインターネット接続サービスなど、光ファイバネットワークをベースとした多様なサービスを開始いたしました。

以上のような事業展開のもと、当年度の売上高（営業収益）は2兆6,515億円（前年度比0.1%の増加）、営業利益は3,193億円（前年度比6.3%の減少）、経常利益は1,595億円（前年度比5.8%の減少）、当期純利益は1,284億円（前年度比4.6%の増加）となりました。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、以下のとおりです。

電気事業

収入面では、総販売電力量が減少いたしましたことに加え、平成12年10月に実施した電気料金の引下げが年度を通じて影響したことにより、電灯電力料収入が減少し、売上高は2兆5,178億円（前年度比2.5%の減少）となりました。

一方、支出面では、購入電力料が増加いたしました。原子力発電所の高稼働などにより火力発電用の燃料費が減少したことに加え、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、修繕費や資本費等の節減に努めました結果、営業費用は2兆2,061億円（前年度比1.7%の減少）となりました。

この結果、営業利益は3,117億円（前年度比7.2%の減少）となりました。

情報通信事業

収入面では、新規事業の展開などにより売上高は685億円となりました。

一方、支出面では、連結子会社各社においても効率化を推進しましたが、営業費用は753億円となりました。

この結果、営業損失は68億円となりました。

当年度は、(株)ケイ・オブティコムにおいて「e o 6 4 エア」_」、「e o メガファイバ（マンションタイプ）」といった新サービスを開始した直後であり、収支はマイナスとはなっておりますが、お客さまからのお申し込みにつきましては、順調に推移しており、今後、収支改善が期待できるものと考えております。

その他の事業

収入面では、グループ外への販売の推進や新規事業の展開を進めており、また、全子会社連結決算の実施に伴い連結対象子会社が増加したことなどにより売上高は3,738億円となりました。

一方、支出面では、効率化を推進し、営業費用は3,636億円となりました。

この結果、営業利益は101億円となりました。

生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別		平成13年度 (平成13年4月～平成14年3月)	平成12年度 (平成12年4月～平成13年3月)	前年度比(%)
発 受 電 電 力 量	自 社			
	水 力 発 電 電 力 量	13,745	14,426	95.3
	火 力 発 電 電 力 量	36,167	41,141	87.9
	原 子 力 発 電 電 力 量	72,319	70,036	103.3
	他 社 受 電 電 力 量	20,359	17,310	117.6
		131	74	176.9
	融 通 電 力 量	15,231	18,967	80.3
	1,785	3,111	57.4	
	揚水発電所の揚水用電力量	3,451	2,877	120.0
	合 計	152,454	155,818	97.8
損 失 電 力 量 等		12,675	12,966	97.8
販 売 電 力 量		139,779	142,852	97.8
出 水 率 (%)		87.7	95.1	

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成13年度238百万kWh、平成12年度255百万kWh)を含んでいる。
 4. 平成13年度出水率は、昭和17年度から平成11年度までの58力年平均に対する比である。平成12年度出水率は、昭和17年度から平成10年度までの57力年平均に対する比である。

【販売実績】

契約高

種 別		平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	前年度比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	11,532,750	11,397,704	101.2
	電 力	1,398,183	1,415,548	98.8
	計	12,930,933	12,813,252	100.9
契約電力 (kW数)	電 灯	4,208,261	3,868,613	108.8
	電 力	26,674,184	26,798,949	99.5
	計	30,882,445	30,667,562	100.7

- (注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成13年度 (平成13年4月～平成14年3月)	平成12年度 (平成12年4月～平成13年3月)	前年度比(%)
販 売 電 力 量 (千kWh)	電 灯	44,346,976	44,407,584	99.9
	電 力	95,431,959	98,444,327	96.9
	計	139,778,935	142,851,911	97.8
	他 社 販 売	130,870	73,968	176.9
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	991,533	1,008,710	98.3
	電 力	1,476,605	1,513,969	97.5
	遅収加算料金	3,473	3,534	98.3
	計	2,471,612	2,526,214	97.8
	他 社 販 売	1,776	1,186	149.8

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
 2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
 3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成13年度 (平成13年4月～平成14年3月)	平成12年度 (平成12年4月～平成13年3月)	前年度比(%)
融通電力量 (千kWh)	1,784,849	3,110,861	57.4
同上販売電力料(百万円)	15,213	26,609	57.2

利益配分

当社の単独決算における当期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、1株につき50円（うち中間配当25円）の普通配当を実施することといたしました。

キャッシュ・フロー等の状況

当社および連結子会社は、経営の効率化によりフリー・キャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、電気事業における総販売電力量の減少と、電気料金引下げの影響はありましたものの、経営全般にわたる効率化により、前年度にくらべて642億円増加の7,566億円（前年度比9.3%の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報通信事業等において設備投資が増加いたしましたものの、電気事業における設備投資の一層の効率化に努め、また、保有有価証券の一部売却により投融資の回収を進めた結果、前年度にくらべて515億円支出が減少し、4,466億円（前年度比10.4%の減少）の支出にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、上記により生じたフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の圧縮に充当したほか、自己株式の買受消却に活用したことに伴い、前年度より1,107億円多い、3,054億円（前年度比56.9%の増加）の支出となりました。

以上の結果、当期末における総資産の残高は7兆5,075億円、有利子負債残高は4兆4,483億円となり、新規に連結子会社が増加したことによる影響を除くと、それぞれ1,591億円、2,176億円の減少となりました。

(2) 次期の見通し

電気事業におきましては、前年度が平年を上回る暑さとなった影響で冷房需要が盛り上がったため、平成14年度はその反動を受けることや、景気の急速な回復が見込めず産業用需要が前年を下回ると予想されるため、総販売電力量は、前年度にくらべて1.0%減の1,383億キロワット時と想定しております。

一方、その他事業におきましては、情報通信事業では、従来のサービスに加え、本年4月からはFTTHによる超高速インターネット接続サービス「e oメガファイバ(ホームタイプ)」を開始するなど、様々なラストアクセス手段をメニューとして取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供してまいります。

また、ガス事業では、従来からのLNGのローリー販売に加え、導管による販売を開始し、平成14年度の販売量は約20万トンを見込んでおります。

この結果、連結ベースの売上高は通期で、前年度にくらべて1.6%減の約2兆6,100億円、経常利益は1,600億円、当期純利益は1,000億円程度と見込んでおります。

また、中間期につきましては、売上高は約1兆3,200億円、経常利益は1,550億円、当期純利益は920億円程度を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、以下のような前提で算定しております。

総販売電力量	1,383億キロワット時
為替レート(インターバンク)	130円/ドル程度
全日本原油CIF価格	25ドル/バレル程度
原子力利用率	86.9%
出水率	100%